

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	① 国際物流機能の強化			
主な取組	航空貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、平成26年度税制改正において、航空貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続					→	国 県
	担当部課: 商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	平成25年度まで措置の継続が認められていたの で、平成25年度税制改正要望は行っていない。	再掲 3-(1)-エ 160頁 3-(4)-ア 194頁
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			-	措置を継続した
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			-	措置を継続した
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			-	措置を継続した
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇空港におけるANAの貨物ハブ事業が、平成25年8月から2路線増加を表明し、更に25年度中にもう1路線増設する計画となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画

様式1(主な取組)

事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう国に求める。 また、8年間の低減措置継続の要望を国に行う。 	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 成果の拡充を図るため、平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう国に求める。 また、8年間の低減措置継続の要望を国に行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	5路線 (25年度)	7路線	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・国際)	8路線 (H22)	8路線 (H23)	8路線 (H24)	→	-
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 那覇空港の貨物便の路線数は国内・国際ともに基準年からの増減はない。 ただし、ANAは、8月から中国の青島及び中部国際空港路線の新設を表明しており、さらに今年度中の新たな路線増設を計画しているなど、効果が見られる。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 現在、旅客便の公租公課低減と合わせて税制改正要望等の取組みを行っている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本取組みのコスト低減効果を活用し、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。 成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく公租公課低減率の更なる拡充を図る必要がある。 また、本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組みを行う。 成果の拡充を図るため、平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう税制改正要望を行っている。 また、今回の計画期間に当たる平成33年度までの8年間の低減措置継続の要望を行っている。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	① 国際物流機能の強化			
主な取組	新規航空路線の就航促進	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながらm激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエアー)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港を活用する国際航空貨物便の就航促進						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アジアの主要都市からの新規定期便。チャーター便の就航に向けた取組					→	県
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	744,681	711,624	吉祥航空就航前プロモーション、ジンエアー就航前プロモーション、香港メディア取材支援【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
航空会社メディアツアー招聘都市数			-	3都市
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ジンエアーの就航に合わせてプロモーションを行なったことと相まって、韓国からの観光客が大幅に増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	509,558	県産品の販路拡大、全国特産品の輸出拠点化、企業誘致【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

観光客の誘客につながる海外航空路線誘致は観光振興課に移管し、国際物流推進課では、物流ハブ機能の強化に資する取組に集中的に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	14万トン (24年)	28万トン	△1万トン	(〇年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	那覇空港の国際航空貨物取扱量は横ばいの状況。県産品の販路拡大、全国特産品輸出拠点化、企業誘致を図り、ハブ機能の活用実績を積み上げることで、新規路線の就航を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ANAは、787型機の導入により捻出された767型機を沖縄ハブや貨物便ネットワークに活用することで、今後成長が期待されるアジア域内の流動の取り込みを強化するとしており、県としては、沖縄を経由する貨物の増加、企業誘致等により新規路線開設を促進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県産品の販路拡大、企業誘致に加え、全国特産品の輸出拠点化に向けた取組を強化させることで、那覇空港の国際貨物取扱量の増加を図り、新規路線開設ニーズの創出を図る。

4 取組の改善案(Action)

全国特産品の輸出拠点化に向けたインフラ整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	① 国際物流機能の強化			
主な取組	沖縄航空機整備産業クラスター形成推進事業(仮称)	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。 これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設計・調査等		-----事業計画の立案・推進-----			→	県 民間
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	平成24年度は事業が予算化されていなかったため、平成25年度予算への事業化作業を行った。	再掲 3-(1)-ア 152項
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成25年度予算化されたことから、施設整備に向けて基本計画調査及び基本計画に着手する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
航空機整備 基地整備事 業	122,995	基本計画調査等:入居企業及び関連進出企業の可能性につ いての検討調査 基本設計:航空機整備場に必要の基本設計【一括交付金(ソ フト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

航空機の維持管理に必要な「整備(M:メンテナンス)」、「修理(R:リペア)」及び「重整備(O:オーバーホ
ール)」を兼ね備えた整備場を建設するための基本計画及び基本設計を行うため、平成25年度事業と
して航空機整備基地整備事業を事業化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年)	3,000人	36人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状 況 説 明	成果指標達成に向けての施設設計及び整備に取り組み、入居企業及び関連企業を誘致してい くことにより、雇用拡大を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

取組については、民間企業におけるニーズを十分に踏まえて計画する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

航空機整産業に関連する企業集積の促進を図るためには、助成金等を活用した支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

基本計画調査の中で、企業ニーズの可能性(施設仕様、優遇制度等)を整理していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
主な取組	賃貸工場整備事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6棟 賃貸工場						県
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	3,157,230	-	-賃貸工場(6棟)の設計を完了し、建設工事については施工中である。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(9)-ア 265頁
活動指標名			計画値	実績値
賃貸工場整備			6棟 (24年)	整備中 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・高度技術製造業(2棟・5社)の立地が実現した(内定)。 ・施設は、7月末に完成予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	1,910,472	-高度技術製造業賃貸工場を含めた6棟が、7月末に完成予定 -更に一般型賃貸工場を4棟、長屋型賃貸工場を2棟整備する。 【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

折衝中の企業ニーズの把握に努め、長屋型の賃貸工場など、平成25年度の整備計画へ反映させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年)	3,000人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業等の集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じたニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

更なる企業ニーズの把握に努め、大規模工場やセミデタッチ型工場など、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する整備計画を策定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
主な取組	自由貿易地域那覇地区拡張事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1棟 物流施設	1棟 物流施設					県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
国際物流拠点施設整備事業	2,479,660	1,831,110	<ul style="list-style-type: none"> ・物流施設(3号棟)1棟を整備 ・計画用地のうち、一部を取得(1.1ha) ・施設設計の一部を繰越し、平成25年5月末に完了予定。【一括交付金(ソフト)】 	再掲 3-(1)-工 161頁
活動指標名			計画値	実績値
物流施設整備			1棟 (24年)	1棟 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年に完成した物流施設(3号棟)へ企業が入居(1社で1棟全て借り上げ) 計画用地の取得(1.1ha) 物流施設(4号棟)の実施設計着手			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国際物流拠点施設整備事業	4,351,442	<ul style="list-style-type: none"> ・計画用地の残りを取得する(0.3ha) ・施設設計の完了 ・国際物流拠点施設の建設工事を実施【一括交付金(ソフト)】 	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画用地の取得や、物流施設の整備、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、地権者や国の関係機関との連携を密にしている。
また、他地域の物流施設整備事例を参考として、今後の拡張計画に反映させる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年度)	3,000人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明
那覇地区において物流施設1棟(3号棟)を整備し、企業も入居して事業を開始しており、物流機能の強化が着実に図られている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

計画用地が、米軍提供施設用地であることから、工事着手の際には、国等の関係機関と調整を行い、許可等を得ながら進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

軍用地等における建築許可手続きなど、関係機関との調整や情報共有を更に密にする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

早期に米軍の許可が得られるよう、沖縄防衛局等を始めとした関係機関と連携を密にしながら用地取得や建設工事等を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
主な取組	企業訪問等特別誘致活動事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催や企業を招聘する視察ツアーを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
企業訪問等特別誘致活動事業費	68,212	53,920	本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致活動を行った。【県単等】	再掲 3-(9)-ア 265頁
活動指標名			計画値	実績値
企業誘致セミナー開催回数			—	2回 (24年)
経済特区視察ツアー			—	2回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業誘致セミナー参加者が合計275社396名で、沖縄県への立地を検討している企業を招聘した経済特区視察ツアー参加企業数は、製造業系企業が16社、情報・金融系企業が31社であった。 このような積極的な誘致活動の結果、国際物流拠点産業集積地域において、50社の企業が立地しており、雇用者数は699人となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
企業訪問等特別誘致活動事業費	68,212	企業誘致セミナーや、経済特区視察ツアーの実施を始めとした継続的な企業訪問活動等を通じて、沖縄県の投資環境を広くPRし、本県の企業立地につなげる。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

企業誘致セミナーでは、これまで沖縄電力等の関係機関と連携し、企業側が必要とする情報提供・意見交換を行っているが、新たに教育機関(雇用)や企業局(工業用水)など、これまでより更に幅広い関係機関との連携を推進することで、オール沖縄での誘致体制の構築とPRに取り組む

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年度)	3,000人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業の集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

折衝中の企業のほか、企業誘致セミナーにおけるアンケート等から企業のニーズを踏まえ、更なる企業立地の促進に向け効果的なPR方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

関係機関の連携を密にし、税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など、本県の投資環境等の効果的なPR方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
主な取組	国内外企業誘致促進事業	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、沖縄の投資環境を紹介するための各種展示会への出展や、海外における誘致セミナー等の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄の投資環境を紹介するための各種展示会出展及び海外での誘致セミ					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
国内外企業誘致促進事業	91,326	80,831	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業(企業訪問活動等)を行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
海外企業誘致セミナー開催回数			-	2回 (24年)
経済特区視察ツアー			-	2回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県への立地を検討している企業を招聘した経済特区視察ツアーの参加企業数は、製造業系企業が16社、情報・金融系企業が31社であった。 また現在、県内において情報通信関連企業263社、国際物流拠点産業集積地域では52社が立地し、雇用者数は合わせて24,777人となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国内外企業誘致促進事業	91,651	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業や、海外セミナー等を実施し、国内外の企業の誘致につなげる。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県が目指す企業の集積に向け、各種展示会へのブース出展などを検証し、効果的なPRを行うとともに、地域、業種等ターゲットを絞った広報活動を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	2社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年)	699人 (24年)	3,000人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
国際物流拠点産業集積地域において、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業の集積が図られている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

引き続き見られる東日本大震災におけるリスク分散や、海外におけるカントリーリスクによる生産拠点の分散化の動きを、本県の企業立地へつなげていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国際物流拠点産業集積地域への更なる立地促進のため、本県の地理的優位性や、各種優遇制度など、魅力ある投資環境の認知度向上を図るため、効果的な広報に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

国際物流拠点産業集積地域の立地企業と国内外の企業のマッチングなど、企業のニーズを踏まえた事業に取り組むとともに、本県の魅力ある投資環境を広くPRする広報活動を検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進		
主な取組	特別自由貿易地域対策事業費	実施計画 記載頁	194
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
特別自由貿易地域対策事業	2,265,492	2,255,880	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。 賃貸工場に係る土地取得を行った。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
特区内企業に係る意見交換会開催数			—	2回 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業に対するサポート体制の拡充やそのPR等により、平成24年度は新たに4社が立地し、5社が賃貸工場への入居が内定した。 また、新たな賃貸工場に係る土地を取得した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	89,753	国際物流拠点産業集積地域うるま地区への誘致企業や立地企業のニーズに対応し、施設等の管理や、企業に対する創・操業支援等を行う。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

委託先である、うるま市や沖縄市からなる中城湾港開発推進協議会との連携により、更に誘致企業や立地企業のニーズに対応した創・操業支援業務を実施する。

また、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、地元自治体や立地企業との定期的な意見交換会に加えて、交流会の開催等を検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	2社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年)	699人 (24年)	3,000人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
国際物流拠点産業集積地域において、企業は50社立地し、雇用者数は699名となっており、着実に臨空・臨港型産業の集積が図られている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

誘致企業や立地した企業のニーズに対して、迅速に対応するためにワンストップサービスの強化をしていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国際物流拠点産業集積地域うるま地区への更なる立地促進のため、企業に対するサポート体制の拡充など、地元自治体との更なる連携や、創・操業支援体制の強化が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会に加えて、交流会の開催等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進		
主な取組	企業立地促進助成事業	実施計画 記載頁	194
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
企業立地促進 助成事業費	113,800	110,199	国際航空運送事業等を営む企業に対して、投下固定資産取得費等の補助を行った(平成22年度から3年にかけて分割交付)。【県単等】	再掲 3-(9)-ア 265頁
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			—	1件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港形産業の集積が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
企業立地促進 助成事業費	63,000	平成24年度に新たに立地が決まった企業に対し、用地取得費補助や、その他の投下固定資産取得費に対する補助を行う。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

企業ニーズを把握し、制度内容等の改善を検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年度)	3,000人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港形産業の集積が図られている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。
これらの課題に対処しつつ、企業へのアンケートや企業訪問等を通じ、ニーズを踏まえた企業誘致を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国際物流拠点産業集積地域への企業立地を推進する上で、更なる立地促進のため、用地取得経費の最大1/2の補助を含む、投下固定資産取得経費に対する補助等の投資環境を広くPRするとともに、インセンティブの更なる拡充に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

企業立地のインセンティブ性の向上のため、企業ニーズを踏まえた、活用しやすい制度内容を検討するとともに、誘致企業へ本県の投資環境や制度の効果的なPRを検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
主な取組	臨空・臨港型産業集積事業	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	企業が那覇空港を活用した事業を新たに実施するにあたって必要な初期投資負担の軽減に資する費用に対し補助金を交付することで、企業の沖縄進出を促進し、那覇空港及び那覇港を核とする国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数			→	県
	企業の国際物流拠点等の設置に係る初期投資費用等への助成						
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
臨空・臨港型産業集積支援事業	63,903	61,040	企業の国際物流拠点等の設置に係る初期投資費用等への助成を行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件 (24年)	1件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業の国際物流拠点の設置に伴う施設整備費等への助成を行った結果、国際貨物事業開始に伴う新規雇用13名を創出することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
臨空・臨港型産業集積支援事業	100,542	臨空・臨港型産業集積支援事業補助金の交付【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

製造業や物流業などのほか、通信販売業など、当初想定していなかった新しい事業形態に対する補助を検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (H23年度)	53社 (H24年度)	150社	+6社	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	本事業による助成のほか、関連事業等との連携などにより、臨空・臨港型産業の新規立地を促進した。 また、今後の成果目標達成の為、通信販売業などの当初想定していなかった、新しい事業形態への支援を検討することで、早期の成果目標達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

従来、重点的に企業誘致を進めてきた製造業、情報関連産業等だけではなく、臨空・臨港型産業として今後大きく成長が見込める物流業、Eコマース業、医薬品業、航空機修理業等の新しい業種をターゲットとした企業誘致施策を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

航空機修理業や情報通信業と物流業が合わさった事業形態など、補助金交付要綱制定時に想定していなかった業種への支援について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

当初想定していなかった新しい事業形態などに対する支援方法を検討し、補助要綱を改善していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
主な取組	航空貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、平成26年度税制改正において、航空貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続					→	国 県
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	平成25年度まで措置の継続が認められていたの で、平成25年度税制改正要望は行っていない。	再掲 3-(1)-エ 160頁 3-(4)-ア 193頁
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			-	措置を継続した
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			-	措置を継続した
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			-	措置を継続した
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇空港におけるANAの貨物ハブ事業が、平成25年8月から2路線増加を表明し、更に25年度中にもう1路線増設する計画となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画

様式1(主な取組)

事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう国に求める。 また、8年間の低減措置継続の要望を国に行う。 	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 成果の拡充を図るため、平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう国に求める。 また、8年間の低減措置継続の要望を国に行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	49社 (24年度)	150社	2社	-
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年)	3,000人	36人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 基準年から活動指標の内容どおりに継続中であり、それに伴って新規立地企業数及び雇用者数も増加傾向にある。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 現在、旅客便の公租公課低減と合わせて税制改正要望等の取組みを行っている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本取組みのコスト低減効果を活用し、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。 成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく公租公課低減率の更なる拡充を図る必要がある。 また、本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組みを行う。 成果の拡充を図るため、平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう税制改正要望を行っている。 また、今回の計画期間に当たる平成33年度までの8年間の低減措置継続の要望を行っている。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進			
主な取組	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するために、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送費を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件	→	
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
万国津梁輸送ネットワーク強化事業	24,500	21,252	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行った。(企業数:24社)【県単等】	再掲 3-(1)-工 161頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			21件 (24年)	24件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度立地企業のうち、3社が当事業を活用するなど、立地マインドを向上させる誘致インセンティブとしての役割を果たしている。 国際物流拠点産業集積地域全体として、搬出の増加が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
万国津梁輸送ネットワーク強化事業	35,554	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行う(企業数:24社)。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

物流コストを低減させることで、国際物流拠点産業集積地域への企業集積を加速させるため、出荷拡大計画を策定する企業等に対して補助上限額を拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	2社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年)	699人 (24年)	3,000人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
				↗	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業の集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど、支援効果が薄れる側面があるため、企業ニーズ等を踏まえ、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向けた物流コスト低減の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

企業集積を更に進展させ、企業誘致競争力を強化するために、補助上限額の見直しや、定期航路の誘致など、物流コストの低減を図り、更なるインセンティブ性の向上について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	マーケティング調査、商品開発支援、ビジネスマッチング、プロモーション、専門家による指導・助言					→	県
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	233,035	187,305	シンガポール、韓国、マレーシアのバイヤーを招聘し商談会を実施した。 シンガポール、韓国、香港、台湾において商談会(見本市への出展を含む)を7回実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
海外展開支援企業数(食品分野)			-	18件
海外展開支援企業数(工業製品)			-	7件
海外バイヤー招聘			-	2回
現地商談会(海外)			-	7回
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外バイヤー招聘、現地商談会の開催については達成できたが、海外展開支援企業数(食品分野、工業製品)は応募企業数が少なかったことや、支援企業選定委員会において支援企業の絞り込みを行ったため、目標を下回る結果となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

県産品拡大 展開総合支 援事業	225,785	見本市への出展、バイヤー招聘・商談会、物産フェアの開催等、販路拡大に効果的な支援を実施する。【一括交付金(ソフト)】	—
-----------------------	---------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度は領土問題による日中関係の緊張の高まりにより、中国での物産フェアを断念したが、今後とも企業との包括連携協定及び連携協定の活用を強化し、海外での物産フェアを開催できるよう努める。
(沖縄フェア平成24年度0回→平成25年度1回)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	調査中	73,000百万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
泡盛等(焼酎を含む)輸出額	3,628千円 (22年)	2,630千円 (23年)	7,072千円 (24年)	↗	—
状況説明	酒類に特化した見本市や商談会等を実施したため、H24年度の泡盛等の輸出額は前年より約2.7倍へ拡大した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

領土問題等による日中関係の緊張の高まりや、反日感情の高まりなど、県産品の販路拡大への影響も懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

販路拡大における県内企業のボトルネックを的確に把握し、より効果の高い支援を実施する。

4 取組の改善案(Action)

県内企業へヒアリングを実施するなど、海外への販路拡大に対するボトルネック等を把握するほか、販路拡大の成功例等を県内企業へフィードバックし、海外市場への販路拡大の意識を高める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援			
主な取組	対外交流・貿易振興事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の海外展開に向けた戦略的取組として、成長著しい東アジア諸国等において物産展を開催し、販路拡大を展開する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	物産展開催・海外見本市出展					→	県
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
対外交流・貿易振興事業	18,864	18,103	香港、シンガポール、台湾において物産展を4回、見本市出展及び商談会を1回開催した。【県単等】	再掲 4(1)ア 323頁
活動指標名			計画値	実績値
物産展開催・海外見本市出展			-	物産展4回 見本市出展及び商談会1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外物産展については、継続した開催の結果、一部の店舗で県産品が定番商品として販売されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
対外交流・貿易振興事業	18,641	海外物産展を5回開催する予定。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	調査中	73,000百万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標である製造品移輸出額は、現時点では平成22年度の工業統計調査の結果しかないため、現状値が把握できない。(平成23年度の確定値は8月以降に国が発表予定) 海外輸出額は近年、香港を中心に増加傾向にあり、沖縄県の知名度も増加傾向にある。県産品についても、「健康・安心・安全」というキーワードで知名度が向上しつつあることから、検疫・規制などの問題がクリアされれば、さらなる海外輸出額の拡大が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

物産展によっては、投入費用に対して売上げが厳しい地域もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県産品の販路拡大、PRの方法として、物産展や見本市開催以外の手法も検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

輸出においては、相手国の検疫や輸入規制等が障壁となっていることが多いため、規制緩和や検疫手続きの迅速化等を相手国と折衝し、非関税障壁を低くしていくことによって、輸出可能となる品目の拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援			
主な取組	対外交流・貿易振興事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を持つ関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の海外販路拡大を目的に、海外ネットワークを有するジェットロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の商習慣や規制に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施すると共に、県産品の海外販路拡大や県内産業の国際化支援等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各種相談・セミナー等実施					→	ジェットロ 沖縄
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
対外交流・貿易振興事業	18,864	18,103	ジェットロ沖縄貿易情報センターは、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取り組みを行った。【県単等】	再掲 4(1)ア 323頁
活動指標名			計画値	実績値
各種相談・セミナー等実施			-	窓口貿易相談359件 セミナー延べ327人参加
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ジェットロ沖縄貿易情報センターによる各種相談については、事務所窓口での貿易相談件数が、前年度の236件から359件と大幅に増加。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
対外交流・貿易振興事業	18,641	ジェットロ沖縄貿易情報センターにより、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取り組みを行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

計画どおり進捗しており、前年同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	調査中	73,000百万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標である製造品移輸出額は、現時点では平成22年度の工業統計調査の結果しかないため、現状値が把握できない。(平成23年度の確定値は8月以降に国が発表予定) 海外輸出額は近年、香港を中心に増加傾向にあり、ジェットロへの窓口相談が増えつつある。事業説明会等の場においても、中国本土をターゲットにした海外輸出の相談の声が多く聞かれることから、ジェットロによる相談体制や海外展開支援を充実させることにより、一層の輸出額の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ジェットロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施し、貿易の拡大や経済協力の促進に寄与することを目的とする独立行政法人であり、ジェットロ沖縄貿易情報センターは36ある国内事務所の一つで、国と都道府県との共同運営方式となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ジェットロ沖縄は独立行政法人であることから、県との情報共有や連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ジェットロ沖縄貿易情報センターとの定例連絡会を設置し、予算要求時期において、次年度の年間スケジュールや、事業の詳細擦り合わせ、役割分担を厳密化し、事業の相乗効果の最大化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
主な取組	海外展開支援事業	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務						
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・海外事務所等 管理運営事業 ・グローバル市場 展開強化事業	・109,214 ・15,178	・100,179 ・13,381	経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行った。【県単等】	再掲 3-(2)-イ 170頁 4-(1)-ア 323頁
活動指標名			計画値	実績値
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務			-	165件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	イベント等の支援件数は前年度から151件減少しているが、取組により外国人観光客数が対前年比で8万1,100人増加(+26.9%)しており、それに伴い海外での県産品の認知度も向上している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・海外事務所等 管理運営事業 ・新グローバル市場 展開強化事業	・103,175 ・18,800	経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

委託駐在員設置に関して、平成25年度から成都を廃止し、オーストラリアを新設している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	調査中	73,000百万円	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

海外展開に取り組む県内事業者等に対する現地活動支援や貿易情報の提供、観光と連携した県産品販路拡大への取組みにより、海外での県産品の認知度は着実に向上していることから、今後、ますます海外展開に取り組む県内事業者等が増えることが予想されるとともに輸出額の増加が見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内事業者等のターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援態勢が必要となる。そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

海外誘客や県産品の販路拡大については、マーケット分析に基づき取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携を促進・強化しながら、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を海外展開に取り組む県内事業者等へ提供し、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等を支援する。